

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第153期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【電話番号】	大代表京都（075）321局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 櫻井 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル 東京支社
【電話番号】	代表東京（03）3241局2154番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 西村 健志
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル） 日本新薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区道修町二丁目5番7号） 日本新薬株式会社名古屋支店 （名古屋市東区檀木町三丁目61番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	67,304	69,941	76,517	79,991	84,209
経常利益 (百万円)	6,193	7,209	8,598	8,928	8,952
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,715	4,647	5,750	5,882	6,340
包括利益 (百万円)	4,177	6,335	6,634	10,026	3,462
純資産額 (百万円)	84,566	89,529	93,186	101,207	102,762
総資産額 (百万円)	106,304	113,730	118,188	129,757	135,370
1株当たり純資産額 (円)	1,250.11	1,323.87	1,378.93	1,498.88	1,522.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.04	68.87	85.25	87.26	94.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.5	78.7	77.8	75.8
自己資本利益率 (%)	4.5	5.4	6.3	6.1	6.2
株価収益率 (倍)	18.6	19.4	23.0	50.1	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,658	3,767	6,015	6,113	8,915
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	759	2,026	3,357	3,718	3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,341	1,413	1,606	1,773	1,907
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,665	20,044	21,229	21,914	24,748
従業員数 (人)	1,823	1,806	1,790	1,812	1,843

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	67,009	69,724	76,288	79,651	83,888
経常利益 (百万円)	5,783	6,781	8,092	8,334	8,300
当期純利益 (百万円)	3,543	4,428	5,491	5,574	5,986
資本金 (百万円)	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174
発行済株式総数 (株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484
純資産額 (百万円)	81,421	86,148	90,921	98,239	101,820
総資産額 (百万円)	102,955	110,183	114,803	125,805	130,962
1株当たり純資産額 (円)	1,206.36	1,276.71	1,348.37	1,457.93	1,511.52
1株当たり配当額 (円)	19.00	21.00	23.00	25.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(12.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.49	65.63	81.40	82.71	88.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	78.2	79.2	78.1	77.7
自己資本利益率 (%)	4.4	5.3	6.2	5.9	6.0
株価収益率 (倍)	19.5	20.4	24.0	52.9	49.5
配当性向 (%)	36.2	32.0	28.3	30.2	31.5
従業員数 (人)	1,693	1,681	1,670	1,707	1,739

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治44年11月	京都新薬堂を創設。
大正8年9月	株式会社に組織を変更。社名を日本新薬株式会社とする。
大正9年6月	本社及び工場を京都市下京区壬生下溝町へ移転。
昭和3年7月	東京出張所（現東京支店）設置。
昭和4年8月	大正15年4月から探索していた回虫駆除薬サントニン含有の新植物の花蕾から、国産サントニン結晶2.4gを抽出。新植物を「みぶよもぎ」と命名。
昭和9年5月	京都市西大路八条に西大路工場設置。
昭和10年2月	「みぶよもぎ」の品種改良。薬用植物研究のため、山科研究圃場（現山科植物資料館）を設置。
昭和15年5月	国産「サントニン」発売。
昭和15年9月	大阪支店設置。
昭和19年10月	サントニン現地生産のため、札幌工場を設置。
昭和24年6月	京都証券取引所に株式上場。
昭和29年3月	西大路工場内に総合工場を設置。
昭和31年3月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和32年2月	本社及び壬生工場を西大路工場（京都工場）敷地内に移転。
昭和35年8月	黒石製薬株式会社（現連結子会社シオエ製薬株式会社）と提携。
昭和36年5月	食品事業へ進出。スパイス工場を建設。第1号製品・粉末香辛料「スパイス・ケンダ」発売。
昭和37年4月	新研究所（現西部創薬研究所3号館）設置。
昭和37年7月	ロイヤル・モーターズ株式会社（現非連結子会社NSシェアードサービス株式会社）を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場。
昭和39年7月	東日本の医薬品生産拠点として小田原工場（現小田原総合製剤工場）設置。
昭和41年12月	食品専門工場として盛岡工場設置。
昭和45年10月	食品技術研究所（現食品開発研究所）設置。
昭和45年12月	タジマ食品工業株式会社（連結子会社）へ資本参加。
昭和57年3月	中央研究所本館（現西部創薬研究所1号館）設置。
平成2年9月	札幌工場閉鎖。
平成2年10月	千歳クリエートパーク（旧千歳合成工場及び千歳食品工場）設置。
平成3年3月	東京支社設置。
平成3年4月	デュッセルドルフ事務所開設。
平成6年4月	西部創薬研究所2号館設置。
平成9年6月	東部創薬研究所設置。
平成9年10月	ニューヨーク事務所開設。
平成11年6月	千歳合成工場を千歳クリエートパーク（旧千歳合成工場及び千歳食品工場）内に設置。
平成11年7月	ニューヨーク事務所を現地法人化し、NS Pharma, Inc.（連結子会社）設立。
平成13年2月	小田原工場敷地内に新製剤棟設置、医薬品製剤の生産機能を小田原工場（現小田原総合製剤工場）に集約化。
平成13年11月	京都工場閉鎖。
平成14年5月	NS Pharma, Inc. をニュージャージー州へ移転。
平成16年6月	東京支社・支店を日本橋へ移転。
平成18年4月	ラプラスファルマ株式会社（連結子会社）を設立。
平成20年8月	盛岡工場の生産機能をタジマ食品工業株式会社へ移転集約、同工場閉鎖。
平成21年10月	ラプラスファルマ株式会社を解散。
平成23年12月	北京事務所開設。
平成24年4月	デュッセルドルフ事務所を英国に移転し、ロンドン事務所開設。
平成25年4月	千歳合成工場及び千歳食品工場を浜理薬品工業株式会社に譲渡。
平成28年3月	治験原薬製造棟設置。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社で構成され、医薬品及び機能食品の製造販売を主な事業にしております。

当企業集団の事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、下記の「医薬品」及び「機能食品」の2部門は、セグメント情報における区分と同一であります。

#### 医薬品事業

当社が製造・販売するほか、シオエ製薬(株)においても製造・販売を行っております。タジマ食品工業(株)は、原料を製造し当社に供給しております。また、米国においてはNS Pharma, Inc.が、医薬品の導出入業務と臨床開発業務を中心に行っております。

#### 機能食品事業

当社が製造・販売するほか、タジマ食品工業(株)が受託製造を行っております。シオエ製薬(株)からは、商品の供給を受けております。

#### その他の事業

非連結子会社NSシェアードサービス(株)において、損害保険代理及び生命保険の募集、不動産の賃貸を行っております。

### 4【関係会社の状況】

#### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
シオエ製薬株式会社	兵庫県尼崎市	30百万円	医薬品及び機能食品の製造	100	商品(医薬品)の受託販売及び商品(機能食品)の購入を行っております。
タジマ食品工業株式会社	兵庫県豊岡市	50百万円	医薬品及び機能食品の製造	83.5	製品(機能食品)の委託加工及び商品(機能食品)、原料(医薬品)の購入を行っております。
NS Pharma, Inc.	米国 (ニュージャージー州)	US\$300千	医薬品の導出入及び臨床開発業務	100	米国での医薬品の導出入業務及び臨床開発業務を委託しております。

(注)シオエ製薬(株)は、特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,588
機能食品事業	135
全社(共通)	120
合計	1,843

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,739	40.9	17.9	7,702

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,540
機能食品事業	79
全社(共通)	120
合計	1,739

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与と基準外賃金を含む税込額であります。

3. 満60歳定年制を採用しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しており、平成28年3月31日現在の組合員数は1,083名で労使関係は円満であります。なお、子会社では、労働組合は組織されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、年初以降は急速に円高・株安が進み、景気の先行きは不透明な状況です。

当企業集団を取り巻く環境は、医薬品業界においては、後発品の使用促進策の強化など、医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、厳しい環境下にあります。

機能食品事業においても、輸入原材料の購入価格上昇の中、消費者の低価格志向は変わらず、市場の競争がさらに激化することで、同じく厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当企業集団の売上高は842億9百万円、対前連結会計年度比5.3%の増収となりましたが、予定していました導出自社創製品の欧州での承認に伴う工業所有権等収益計上が次期の見込みとなったことから、営業利益は85億4千9百万円、対前連結会計年度比0.2%の減益、経常利益は89億5千2百万円、対前連結会計年度比0.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税負担の軽減もあり、63億4千万円、対前連結会計年度比7.8%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 医薬品事業

医薬品事業では、長期収載品の売上は減少しましたが、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」・「ワントラム」等新製品群の売上が伸長、また導出自社創製品の米国での承認取得に伴う工業所有権等収益を計上しました。その結果、売上高は704億8千9百万円と対前連結会計年度比6.3%の増収となりました。

#### 機能食品事業

機能食品事業では、ニュートリション素材等の売上は減少しましたが、たん白製剤、健康食品素材等の売上が伸長し、売上高は137億2千万円と対前連結会計年度比0.5%の増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが89億1千5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが39億7千8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが19億7百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億3千3百万円増加し、247億4千8百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

89億1千5百万円の収入（前連結会計年度61億1千3百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益89億5千2百万円、減価償却費24億5千2百万円、その他の流動負債の増加8億3千5百万円、支出項目では、法人税等の支払額26億5千7百万円、退職給付に係る負債の減少額10億2千1百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

39億7千8百万円の支出（前連結会計年度37億1千8百万円の支出）となりました。主な内訳は有価証券の取得による支出14億5千万円（純額）、有形固定資産の取得による支出15億1千7百万円、長期前払費用の取得による支出6億5千万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

19億7百万円の支出（前連結会計年度17億7千3百万円の支出）となりました。配当金の支払等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年比（％）
医薬品事業	39,112	0.1
機能食品事業	6,602	0.7
合計	45,714	0.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額は、消費税等抜きであります。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年比（％）
医薬品事業	30,207	2.3
機能食品事業	6,818	18.9
	37,025	2.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額は、消費税等抜きであります。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注状況

当企業集団のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年比（％）
医薬品事業	70,489	6.3
機能食品事業	13,720	0.5
合計	84,209	5.3

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きであります。  
2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
3. 主な相手先への販売実績及び当該販売実績の総販売高に占める割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)メディセオ	15,510	19.4	15,485	18.4
アルフレッサ(株)	13,616	17.0	13,966	16.6
(株)スズケン	12,821	16.0	13,480	16.0
東邦薬品(株)	8,237	10.3	8,777	10.4

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状認識と対処方針について

当社は、厳しい経営環境の中、ヘルスケア分野で社会になくなくてはならない事業体として、社会から信頼され、評価される組織、すなわち「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指してまいりました。平成27年3月期からスタートしました第五次5か年中期経営計画では、第四次中期経営計画において築いた土台を礎に、新たな成長を目指してまいります。

医薬品事業では、注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）を中心として、治療ニーズが満たされていないニッチ領域を主なターゲットに、病気で困っている患者さんの福音となる、高品質で特長のある医薬品を提供してまいります。研究開発においては、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱として、新製品を投入するとともに、自社創薬に加えて積極的な導入活動を行い、研究開発パイプラインの充実を図ります。販売面では、注力領域に経営資源を投入し、医薬品の価値を最大化するとともに、3つの製品群（ザルティア、ピダーザ、肺動脈性肺高血圧症治療薬群）を成長ドライバーとして育成してまいります。サプライチェーンにおいては、高生理活性医薬品の製造設備への投資を行い、自社創薬品の製造および受託製造の拡大を図り、製品の安定供給はもとより、調達・製造・物流の各段階において、業務の効率化とコストマネジメントを推進してまいります。海外事業においては、上市予定の自社創薬品の展開については、各国の状況等に応じて最適な展開の方法を選択し事業の拡大を図ります。

機能食品事業では、製菓企業としての高い技術力を活かし、注力する3分野（健康食品素材、品質安定保存剤、ニュートリション素材）を中心として、「健康長寿」「アクティブライフ」「食の安全・安心」「食品ロスの削減」に貢献する高品質で高付加価値の差別化できる機能食品素材を市場へ投入してまいります。

グループの人事政策については、女性社員および高齢再雇用者を積極的に活用するとともに、独自性をつくるのは人材との認識のもと、採用、育成等を強化してまいります。

第五次中期経営計画を、全ての業務において他社との違いを明確にし、独自基盤を構築するシナリオと位置付け、全員で共有しベクトルをあわせて、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」の実現に向けて邁進してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

- 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策） -

当社は、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を導入し、その後、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会、平成25年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様からご承認を受け、本対応方針に所要の変更を加え、更新いたしました。その有効期限が本年6月29日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）終結の時までとなっており、本対応方針の有効期間の満了を迎えるにあたり、その取扱いについて、当社の企業価値の向上および株主共同の利益確保の観点から、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や買収防衛策をめぐる近時の動向などを考慮しつつ、継続的に検討してまいりました。

かかる検討の結果、当社を取り巻く経営環境等が本対応方針更新時から変化するとともに、本対応方針の導入目的である当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合における株主の皆様への検討に必要な情報と時間の確保については、金融商品取引法によりある程度担保されていることなどから、当社としましては、本対応方針の意義が相対的に低下してきていると判断し、平成28年5月12日開催の当社取締役会において、本定時株主総会終結の時をもって、本対応方針を終了し更新しないことを決議しました。

当社は、本対応方針終了後も当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他の関係法令並びに当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいりますとともに、引き続き企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

##### (1) 法的規制などに関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導出契約等

相手先 (国名)	契約の内容	対価の受取	締結年月	有効期間
Meiji Seika ファルマ株式会社 (日本)	プルリフロキサシンの共同開発及び製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 売上高に応じた一定料率のロイヤリティ	1990. 8	特許の存続期間又は再審査期間のいずれか長い期間
アンジェリーニ社 (イタリア)	プルリフロキサシン製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給(ロイヤリティ含む)	1993. 7	発売から15年又は対象特許の満了日までのいずれか長い期間
泰俊製薬 (韓国)	イルソグラジンマレイン酸塩製剤の製造、販売の実施許諾	契約一時金 原末供給	2002. 9	発売から6年
アクテリオンファーマシューティカルズ社 (スイス)	NS-304製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給 売上高に応じた一定料率のロイヤリティ	2008. 4	発売から10年又は対象特許の満了日までのいずれか長い期間
柳英製薬 (韓国)	デキサメタゾンシベシル酸エステル製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 製剤供給 売上高に応じた一定料率のロイヤリティ	2008. 6	発売から15年
B L & H社 (韓国)	トリセノックス製剤の独占販売権許諾	契約一時金 製品供給(ロイヤリティ含む)	2008. 11	オーファンドラッグの指定が満了する日まで又は販売承認から10年のいずれか長い期間
リーズ・ファーマ社 (香港)	プルリフロキサシン製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給 売上高に応じた一定料率のロイヤリティ	2009. 3	輸入承認から10年
	イルソグラジンマレイン酸塩製剤の販売権許諾	製剤供給(ロイヤリティ含む)	2011. 2	契約発効日から10年
アルゴリズム社 (レバノン)	プルリフロキサシン製剤に関する特許権の実施許諾	契約一時金 原末供給(ロイヤリティ含む)	2010. 10	発売から15年

### (2) 販売契約等(導入)

相手先 (国名)	契約の内容	締結年月	有効期間
エバース社 (ドイツ)	エビプロスタット錠の供給、販売契約	1968. 4	2008年4月まで 以降5年毎更新
	エビプロスタット配合錠DBの供給、販売契約	2005. 11	2015年11月まで 以降5年毎更新
ファイザー社 (アメリカ)	エストラムスチン製剤の供給、販売契約	1980. 7	2018年6月まで 以降更新
ヤンセンファーマ株式会社 (日本)	リボスチン点鼻液の供給、販売契約	2000. 1	2010年12月まで 以降1年毎更新
	リボスチン点眼液の供給、販売契約	2000. 9	2011年1月まで 以降1年毎更新
株式会社日本点眼薬研究所 (日本)	アズノールうがい液4%の供給、販売契約	2001. 7	2017年8月まで 以降1年毎更新

相手先 (国名)	契約の内容	締結年月	有効期間
東光薬品工業株式会社 (日本)	アムノレイク錠2mgの供給、販売契約	2001.12	2020年6月まで 以降1年毎更新
サノフィ株式会社 (日本)	オドリック錠の供給、販売契約	2002.8	2012年9月まで 以降1年毎更新
セファロン社 (アメリカ)	トリセノックス製剤の供給、販売契約	2008.9	2023年9月まで
株式会社メドレックス (日本)	ヨードコート軟膏0.9%の供給、販売契約	2004.7	2020年8月まで
バイエル薬品株式会社 (日本)	バイナス錠の供給、販売契約	2006.4	2018年12月まで 以降1年毎更新
ロンザ社 (スイス)	エトドラクの供給契約	2007.4	2018年12月まで 以降更新
ノーベルファーマ株式会社 (日本)	ルナベル錠の供給、販売契約	2007.11	2023年7月まで 以降1年毎更新
イーライリリーアンドカンパニー社 (アメリカ) 日本イーライリリー株式会社 (日本)	タダラフィル製剤の供給、販売契約	2009.4	2024年4月まで 以降1年毎更新
グリェンタール社 (ドイツ)	トラマドール塩酸塩の供給、製剤の 製造・販売契約	2010.1	2025年9月まで 以降2年毎更新
セルジーン・ロジスティクス社 (スイス)	アザシチジン製剤の供給、販売契約	2010.8	2026年3月まで
メルクセローノ社 (ドイツ)	アカンプロサートカルシウム製剤の 供給、販売契約	2013.1	2023年5月まで
アクテリオンファーマシューティカルズ社 (スイス)	オプスミット錠の共同販促契約	2010.2	発売から10年又は 対象特許の満了 日までのいずれ か長い期間
エンド社 (アイルランド)	トラマドール塩酸塩徐放性製剤の供給、 販売契約	2010.3	発売から15年又は 対象特許の満了 日までのいずれ か長い期間

(3) 販促委託契約

相手先 (国名)	契約の内容	締結年月	有効期間
ファイザー株式会社 (日本)	トラマドール塩酸塩製剤の販促活動 委託契約	2013.9	2026年3月まで

(注) 上記の契約は、全て提出会社に係るものであります。

## 6【研究開発活動】

当企業集団は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献することを基本理念として、国際的視野に基づく研究開発を志向し、ターゲットを絞った国際的新薬の創製、高品質の機能食品素材の開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は97億3千9百万円で、対売上高比率11.6%であります。

### 医薬品事業

注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）に対して、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱に開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を目指します。

当連結会計年度末における研究開発活動の進捗は次の通りです。

#### （国内開発状況）

- ・肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で実施した肺動脈性肺高血圧症を対象とした第二相試験の有効性評価期間を終了し、平成28年1月に製造販売の承認申請を行いました。また、慢性血栓性肺高血圧症を対象とした第二相試験についても同社と共同で実施中です。閉塞性動脈硬化症を対象とした第二相の探索的試験は、日本新薬が単独で実施中です。
- ・非ホジキンリンパ腫治療剤「GA101（一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社と共同で、低悪性度・中高悪性度非ホジキンリンパ腫を対象とした第三相試験（国際共同試験）を実施中です。
- ・抗そう痒剤「NS-141」については、アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象とした第二相の探索的試験（追加試験）を実施中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065」については、平成27年10月27日に厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定され、平成28年1月には治験届を提出し、第一/二相試験を開始しました。
- ・子宮内膜症治療剤「NS-580」については、平成27年4月に第一相試験を開始しました。

#### （海外開発状況）

- ・「NS-304」について、導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社（スイス）が、米国で平成27年12月に販売承認を取得し、平成28年1月に販売を開始しました。また、欧州では平成28年1月に承認勧告を受けました。
  - ・合成抗菌剤「プルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を終了し、現在申請準備中です。
  - ・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を実施中です。
  - ・「NS-065」については、平成28年3月に治験届を米国食品医薬品局（FDA）に提出し、前期第二相試験を開始しました。
- 当連結会計年度の研究開発費は、94億2千4百万円であります。

### 機能食品事業

医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、機能食品素材の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は3億1千4百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに当該会計期間における収益・費用の報告数値に与える見積りおよび仮定の設定を行っております。諸取引額および当該引当計上額、投資等に関する見積りおよび判断に対して、継続的に評価しております。その見積りおよび判断は過去の実績ならびに状況に即して合理的と考えられるものを基礎としておりますが、見積り等の不確実性があり、実際の結果は異なる場合があります。

当社では、以下の重要な会計方針が、特に当企業集団の連結財務諸表の見積りおよび判断に重要な影響を及ぼしていると考えております。

#### 収益

当企業集団の売上は、製・商品出荷時を基準としており、卸売業者への販売手数料を回収実績に応じ、見積り控除しております。

#### 諸引当金

別掲しております引当金の計上基準に基づいて計上しております。

#### 投資

円滑な長期的取引関係の維持のため上場・非上場株式の少数持分を所有しており、通常時価相当額が簿価の一定率を下回った場合、減損処理をしております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

売上高は842億9百万円、対前連結会計年度比5.3%の増収となりましたが、予定していました導出自社創製品の欧州での承認に伴う工業所有権等収益計上が次期の見込みとなったことから、営業利益は85億4千9百万円、対前連結会計年度比0.2%の減益、経常利益は89億5千2百万円、対前連結会計年度比0.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税負担の軽減もあり、63億4千万円、対前連結会計年度比7.8%の増益となりました。

#### 売上高

##### <医薬品事業>

長期収載品の売上は減少しましたが、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマル」・「ワントラム」等新製品群の売上が伸長、また導出自社創製品の米国での承認取得に伴う工業所有権等収益を計上しました。その結果、売上高は704億8千9百万円と対前連結会計年度比6.3%の増収となりました。

##### <機能食品事業>

機能食品事業では、ニュートリション素材等の売上は減少しましたが、たん白製剤、健康食品素材等の売上が伸長し、売上高は137億2千万円と対前連結会計年度比0.5%の増収となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売促進費等の増加により、316億4千3百万円と前連結会計年度に比べ4.8%の増加となりました。

#### 営業外損益

営業外損益の純額では、4億3百万円の利益と、前連結会計年度に比べ3千7百万円増加しました。

#### 法人税等

法人税率等引下げにより、法人税等が前連結会計年度に比べ4億3千3百万円減少しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

医薬品事業においては、薬価引き下げ、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が一層強化される中、一方では新製品開発に伴う研究開発費が増大するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。機能食品事業においても、消費の低迷など厳しい経済環境の中、お客様からの品質や食の安全に対する要求はますます厳格化することが予想されます。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当企業集団は、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくしてはならない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

- 高品質で特長のある製品を提供する (顧客)
- 社会からの信頼を得る (社会)
- 一人ひとりが成長する (社員)

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。それにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

翌連結会計年度の見通しについて、医薬品事業においては、引き続き後発品処方促進策の影響はあるものの、「ビダーザ」や「ザルティア」等新製品群の伸長に加えて、導出自社創製品の欧州での承認取得に伴う一時金収入および海外売上に伴うロイヤリティ収入の寄与等により増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力し重点品目への取組みを強化するものの、一部製品の販売価格低下の影響もあり、微減収を見込んでいます。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業集団の資金状況は、前連結会計年度6億8千4百万円の収入に対して、当連結会計年度は28億3千3百万円の収入となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億1千5百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益89億5千2百万円、減価償却費24億5千2百万円、その他の流動負債の増加8億3千5百万円、支出項目では、法人税等の支払額26億5千7百万円、退職給付に係る負債の減少額10億2千1百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億7千8百万円の支出となりました。主な内訳は有価証券の取得による支出14億5千万円(純額)、有形固定資産の取得による支出15億1千7百万円、長期前払費用の取得による支出6億5千万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億7百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は247億4千8百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、製造設備、研究開発設備・機器への投資等により、35億5千4百万円となりました。このうち無形固定資産への投資は2億1千9百万円であります。

医薬品事業では34億3千9百万円の設備投資を行いました。その主な内容は、製造設備、研究開発設備・機器への投資であります。

機能食品事業では、1億1千4百万円の設備投資を行いました。その主な内容は、研究開発設備・機器への投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
本社及び研究所 (京都市南区)	全社共通 医薬品事業 機能食品事業	研究開発設備 その他の設備	3,713	439	1,860 (29,292)	668	6,681	667
東部創薬研究所 (茨城県つくば市)	医薬品事業	医薬品研究開 発設備	555	0	1,519 (18,107)	42	2,117	24
小田原総合製剤工場 (神奈川県小田原市)	医薬品事業	医薬品生産設 備	1,281	926	239 (65,731)	101	2,549	160
東京支社及び東京支店 (東京都中央区)	全社共通 医薬品事業 機能食品事業	その他の設備	300	-	3,213 (670)	4	3,518	74
大阪支店 (大阪市中央区)	医薬品事業	同上	152	-	34 (952)	0	187	82

(注) 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
シオエ製薬 (株)	本社及び工場 (兵庫県尼崎 市)	医薬品事業 機能食品事業	医薬品及び機 能食品生産設 備	310	30	1 (5,861)	20	363	42
タジマ食品 工業(株)	本社及び工場 (兵庫県豊岡 市)	医薬品事業 機能食品事業	医薬品及び機 能食品生産設 備	564	206	117 (19,441)	13	901	61

(注) 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
NS Pharma, Inc.	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	医薬品事業	その他の設備	-	-	-	0	0	1

(注) 従業員数には役員を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定年月	完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
小田原総合 製剤工場 (神奈川県 小田原市)	医薬品 事業	高生理活性製剤 製造施設	3,337	59	平成28年度 上期	平成29年度 下期	-

- (注) 1. 今後の要支払額の資金調達については、自己資金によりまかなう予定であります。  
2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。  
3. 金額は消費税等抜きであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,251,484	70,251,484	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	70,251,484	70,251,484	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成7年5月19日	11,708	70,251	-	5,174	-	4,438

(注) 上記は、普通株式1株を1.2株に分割したことによるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	31	95	251	-	3,481	3,905	-
所有株式数(単元)	-	329,068	2,987	67,335	201,309	-	101,226	701,925	58,984
所有株式数の割合 (%)	-	46.89	0.43	9.59	28.68	-	14.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,888,330株は「個人その他」に28,883単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

2. 平成27年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月4日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,486	9.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3号	4,614	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	3,404	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,315	4.72
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	3,090	4.40
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカウ ント	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A	3,069	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,082	2.96
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	1,882	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,522	2.17
ジェービーモルガンチエース オ ツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A	1,290	1.84
計	-	30,757	43.78

(注)1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)4,614千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)3,404千株

2. 上記のほか、自己株式が2,888千株あります。

3. 平成28年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者3者が平成27年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビル ディング	2,681	3.82
ジェー・エフ・アセット・マネジ メント・リミテッド(JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	139	0.20
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビル ディング	22	0.03
ジェー・ピー・モルガン・クリア リング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブ ルックリン スリー・メトロ・テック・センター	29	0.04

- 4.平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が平成28年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラスト タワー	5,100	7.26

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,888,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式67,304,200	673,042	-
単元未満株式	普通株式58,984	-	-
発行済株式総数	70,251,484	-	-
総株主の議決権	-	673,042	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本新薬株式会社	京都市南区吉祥院 西ノ庄門口町14番地	2,888,300	-	2,888,300	4.11
計	-	2,888,300	-	2,888,300	4.11

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,390	85,766,065
当期間における取得自己株式	47	215,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,888,330	-	2,888,377	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成28年5月31日現在のものです。

### 3【配当政策】

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のバランスを考えながら、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をする事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	943	14
平成28年6月29日 定時株主総会決議	943	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,116	1,395	2,111	4,790	5,450
最低(円)	855	839	1,216	1,734	3,555

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,800	5,430	5,450	4,565	4,550	4,450
最低(円)	4,120	4,680	4,245	3,885	3,675	3,840

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		前川 重信	昭和28年1月18日	昭和51年4月 当社入社 平成4年3月 日本経営者団体連盟出向 平成14年4月 経営戦略室経営企画部長 平成16年4月 執行役員 平成17年6月 取締役 平成17年6月 経営企画、経理・財務、情報システム 担当兼経営企画部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年4月 経営企画、経理・財務、情報システム 担当 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	50
常務取締役	経営企画担当	田中 次男	昭和28年3月23日	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 事業開発企画部長 平成19年7月 国際事業部長 平成20年3月 生産管理・資材調達センター所長 兼国際事業部長 平成20年4月 生産管理・資材調達センター所長 平成20年6月 取締役 平成20年6月 サプライチェーン・信頼性保証担当 平成26年6月 常務取締役(現任) 平成26年6月 経営企画担当(現任)	(注)3	29
常務取締役	研究開発担当	松浦 明	昭和28年3月1日	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 研究開発本部創薬研究所化学研究部長 平成19年4月 研究開発本部医薬開発センター 創薬研究所長 平成20年4月 執行役員 研究開発本部創薬研究所長 平成22年6月 取締役 平成22年6月 研究開発担当兼研究開発本部長 (現任) 平成28年6月 常務取締役(現任)	(注)3	11
取締役	CSR・ 経営管理担当	由良 能郎	昭和27年4月2日	昭和52年4月 当社入社 平成6年3月 日本経営者団体連盟出向 平成15年4月 広報部長 平成19年4月 人事部長 平成20年6月 取締役(現任) 平成20年6月 CSR・経営管理担当(現任)	(注)3	22
取締役	サプライ チェーン・信 頼性保証担当	齋藤 均	昭和30年8月25日	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 生産管理・資材調達センター購買部長 平成20年4月 研究開発本部研企画統括部研企画 部長 平成22年4月 執行役員 研究開発本部研企画 統括部長 平成26年6月 取締役(現任) 平成26年6月 サプライチェーン・信頼性保証担当 (現任)	(注)3	4
取締役	機能食品担当	小林 健郎	昭和33年5月26日	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 営業本部京都支店長 平成22年4月 執行役員 営業本部営業推進統括部 名古屋支店長 平成25年4月 執行役員 営業本部近畿・東海 統括部長 平成27年4月 執行役員 機能食品カンパニー副カン パニー長 平成27年6月 取締役(現任) 平成27年6月 機能食品担当兼機能食品カンパニー長 (現任)	(注)3	4
取締役	営業担当	佐野 省三	昭和35年7月14日	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 営業本部さいたま支店長 平成22年4月 執行役員 営業本部営業推進統括部 大阪支店長 平成25年6月 執行役員 営業本部首都圏統括部長 平成27年4月 執行役員 営業本部長 平成27年6月 取締役(現任) 平成27年6月 営業担当兼営業本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉浦 幸雄	昭和17年2月3日	昭和63年1月 京都大学化学研究所教授 平成10年3月 英国マンチェスター大学薬学部 客員教授 平成10年4月 京都大学化学研究所長 平成17年4月 京都大学名誉教授(現任) 平成17年4月 日本薬学会会頭 平成19年4月 同志社女子大学薬学部特任教授 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成28年3月 同志社女子大学薬学部特任教授退任	(注)3	1
取締役		坂田 均	昭和28年1月22日	昭和60年4月 京都弁護士会登録 平成元年12月 井上・坂田法律事務所入所 平成7年7月 御池総合法律事務所パートナー (現任) 平成10年4月 京都弁護士会副会長 平成22年2月 英国ケンブリッジ大学法学部 客員研究員 平成23年4月 同志社大学大学院司法研究科 (同志社大学法科大学院)教授 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成28年3月 同志社大学大学院司法研究科 (同志社大学法科大学院)教授退任 平成28年6月 京セラ株式会社 社外監査役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		大田 知之	昭和31年11月12日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 営業本部福岡支店長 平成22年4月 営業本部営業推進統括部横浜支店長 平成24年4月 執行役員 営業本部東京支店長 平成25年4月 執行役員 営業本部北日本統括部長 平成27年4月 営業本部副本部長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	5
常勤監査役		向井 英也	昭和30年2月5日	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 研究開発本部創薬研究所薬物動態研究 部長 平成20年4月 研究開発本部創薬研究所薬剤研究部長 平成22年4月 研究開発本部創薬研究所長 平成23年4月 執行役員 研究開発本部創薬研究所長 平成28年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		今井 和弘	昭和26年12月12日	昭和45年4月 大阪国税局総務部総務課採用 平成13年7月 税務大学校教育第二部教授 平成15年7月 田辺税務署長 平成18年7月 大阪国税局課税第二部法人課税課長 平成21年7月 大阪国税局課税第二部次長 平成23年7月 大阪国税局徴収部部長 平成24年8月 税理士登録 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		近藤 剛史	昭和38年11月19日	平成5年4月 司法研修所司法修習修了 平成5年4月 弁護士資格取得 平成5年4月 近藤千秋・剛史法律事務所勤務 平成13年4月 近藤総合法律事務所所長(現任) 平成15年4月 弁理士登録 平成22年4月 関西大学大学院法務研究科 特別任用教授(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						138

- (注) 1. 取締役 杉浦幸雄及び坂田均は、社外取締役であります。  
2. 監査役 今井和弘及び近藤剛史は、社外監査役であります。  
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

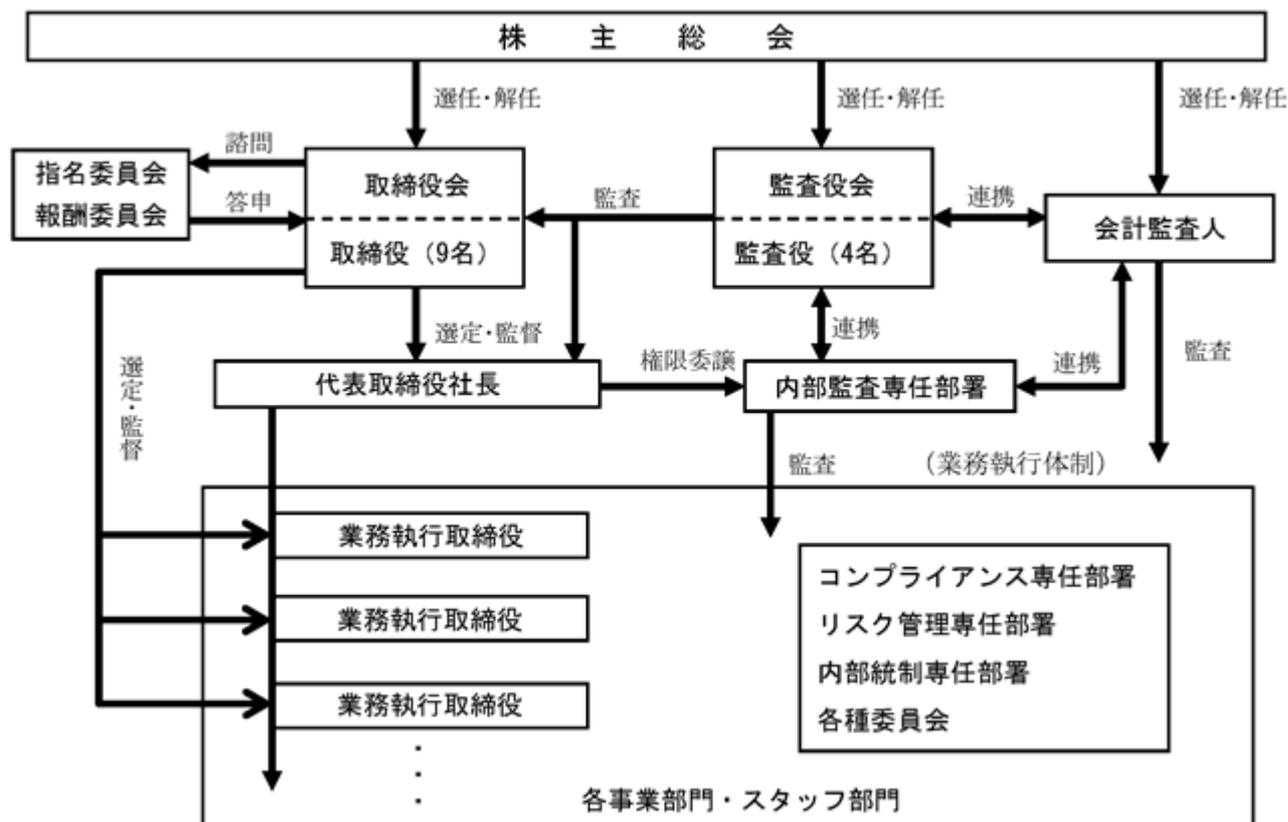
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会貢献を通じて企業価値を向上させるために、経営の透明性を確保し、すべてのステークホルダー（利害関係者）への説明責任を果たすことが経営の最重要課題のひとつであると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが必要不可欠であり、企業統治体制のさらなる充実にむけて取り組んでおります。

#### 1) 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、取締役9名（うち社外取締役2名）と監査役4名（うち社外監査役2名）からなる監査役会設置会社です。会社の機関・内部統制の関係は、以下に示す通りであります。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役については、その経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。2名の社外取締役を選任し、取締役の業務執行に関する監督機能の一層の強化と、経営の透明性・客観性の更なる向上を図っております。

また、すべての取締役会および事業に関する重要な会議には監査役が出席する体制で、社外監査役は2名とも当社からの独立性が確保されており、監査役会による経営監視機能が十分働いていると判断しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

取締役会は代表取締役社長、常務取締役2名、取締役4名、社外取締役2名の合計9名で構成されており、経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、原則月1回開催し、取締役会規則に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の取締役会開催は16回でした。取締役会に提案すべき案件の内、事前に検討を要する重要な事案については、取締役および監査役全員の出席のもと、起案部門による事前説明が行われ、事案の細部におよぶ質疑応答を行っています。

当社は、取締役および監査役の指名および報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的に、取締役会の下に、指名委員会および報酬委員会を設置しております。各委員会は3名以上の委員で構成し、その半数以上は独立社外取締役とし、これらの委員長は独立社外取締役が務めることにしております。取締役会からの諮問に応じて、指名委員会では、取締役および監査役の選任および解任等に関する事項について、また、報酬委員会では、取締役および監査役の報酬等に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行うこととしております。

当社は、人間尊重を第一義として、常に社会貢献を念頭におき、より高い倫理観をもって行動すべく努力を重ねております。このことが、企業価値を向上させることに密接に関連するものと認識しております。内部統制システムもその手段であり、事業体を構成するすべての人々により実施されるプロセスです。法令を遵守し、事業の有効性と効率性を求め、それらから導き出される財務報告の信頼性を確保するという目的達成にむけて合理的な保証を提供するものと考えております。当社取締役会は「内部統制システムの構築に関する基本方針」について次のとおり決議しております。

・ 当社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 企業活動で最優先すべき規範となる日本新薬グループ行動規範を遵守するとともに、日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程に基づき、コンプライアンスを推進する。
- (2) 取締役の職務執行状況は、監査役監査基準に基づき、監査役の監査を受ける。
- (3) 内部監査部門が定期的に内部監査を実施する。
- (4) コンプライアンス違反の通報窓口として、内部通報制度（ほっとライン）を運用する。

・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、法令もしくは社内規程等に基づき、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (3) 必要に応じて取締役及び監査役が常時閲覧・謄写することができる体制を確保する。

・ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 日本新薬グループリスクマネジメント基本規程に基づき、統括部門のもとで、日本新薬グループ全体のリスクマネジメント活動を推進する。
- (2) 経営に重大な影響を与える損失が発現する場合に備え、予め必要な対応方針及び対応マニュアルを策定し、当該損失が発現したときには損害を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。

・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役及び各業務執行取締役並びに各執行役員は、業務分掌並びに取締役規程及び執行役員規程に基づき、業務の執行を行う。
- (2) 取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、緊急に意思決定を要する場合等必要に応じて、法令及び定款その他社内規則に基づき、書面等にて取締役会決議を行うことができるものとする。
- (3) 取締役会において、中期経営計画及び各事業年度の計画を策定し、日本新薬グループ全体の目標を設定し、執行体制を確保する。

・ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1) グループ会社管理規程において子会社に対して報告を求める事項及び責任者を定めており、これを適切に運用する。
- (2) 必要に応じて、子会社の取締役は当社の取締役会において報告、説明を行う。

2. 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 日本新薬グループリスクマネジメント基本規程に基づき、統括部門のもとで、日本新薬グループ全体のリスクマネジメント活動を推進する。
- (2) 経営に重大な影響を与える損失が発現する場合に備え、予め必要な対応方針及び対応マニュアルを策定し、当該損失が発現したときには損害を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。

3. 当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) グループ会社管理規程に基づき、子会社毎に定められた統括管理部門等により、当該子会社の業務全般を統括的に管理する。
- (2) 取締役会規則に基づき、定例又は臨時に開催する取締役会において子会社に関する重要事項を決議する。

4. 当社子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 日本新薬グループ行動規範の遵守を周知徹底させる。
- (2) 日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程に基づき、コンプライアンスを推進する。
- (3) コンプライアンス違反の通報窓口として、内部通報制度（ほっとライン）を運用する。
- (4) グループ会社管理規程に基づき、内部監査部門は内部監査規程を踏まえ、必要に応じて子会社に対して内部監査を実施する。

- ・ 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1. 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、その職務内容に応じた能力を有する従業員を配置する。
- 2. 当社の監査役の職務を補助する従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査役を補助する従業員は取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- (2) 当該従業員の人事異動・考課については、予め監査役会の同意を要する。
- 3. 当社の監査役への報告に関する体制
- (1) 代表取締役及び業務執行取締役は、監査役に対し、取締役会等の重要な会議において、適宜その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- (2) 当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、当社の監査役が必要とする情報を提供する。また、当社の監査役が必要に応じて報告を求めた場合はこれに協力する。
- 4. 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社の監査役に報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととし、これを周知徹底させる。
- 5. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査役が職務の執行に関する費用の前払又は償還を請求した場合は、適切に対応する。
- (2) 監査計画に応じて、監査職務の執行に関連する情報収集、研鑽、図書などに係る費用について予算化し確保する。
- 6. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役は監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- (2) 監査役会は、内部監査部門と緊密な連携をとることができる。

当社は従前よりコンプライアンスの推進に努めてまいりましたが、平成19年度より、関連会社を含む日本新薬グループとして取組むべく「日本新薬グループ 行動規範」を制定し、「日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程」を設け、さらなる企業倫理の啓発・遵守に努めてまいっているところであります。また、リスク管理を含む内部統制全般についてもグループ企業にまで広げ、CSR・内部統制推進部を核として機能強化を図っております。さらに社長直轄部門である監査部の内部監査により、各業務の執行を確認しております。

#### ・ 内部統制システムの構築に関する基本方針の運用状況

- 1. 当社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス統括責任者により選任された委員を構成員とするコンプライアンス推進会議及び業務執行取締役を構成員とするCSR委員会を開催し、当社グループのコンプライアンスの実践状況、方針・計画を確認、審議しています。また、全従業員を対象としたコンプライアンス部門研修、行動規範研修、経営陣を含む階層別研修等を実施しています。取締役の職務実行状況および従業員の業務執行状況については、監査役監査基準に基づく監査役による監査または内部監査計画に基づく内部監査部門による監査を受けています。さらに、コンプライアンス違反の通報及び相談窓口として、内部通報制度（ほっとライン：社内外に設置）を運用しており、通報及び相談案件を半期毎に取締役会に報告することとしています。
- 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
「会社法」等の法令や「情報取扱管理規程」に則って情報を適切に保存・管理しており、監査役監査基準に基づく監査役による監査を受けています。また、取締役及び監査役より資料閲覧等の要望があった場合はそれに応じる体制を確保しています。
- 3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「日本新薬グループ リスクマネジメント基本規程」に基づき、グループ全体を対象とした重要リスクや各部門を対象とした部門特有の重要リスクを設定し、当該リスクに対するアクションプランを策定し、実行しています。また、各リスクに対する予防策や当該リスクが顕在化した時の対応策等をリスク管理シートとしてリスク毎に取り纏め、適時見直しを行っています。
- 4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
定例取締役会を月1回、臨時取締役会を4回開催し、電磁的方法による書面決議を5回実施しました。また、中期経営計画に則り策定された事業年度計画について、その進捗を四半期毎に取締役会において確認しました。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」に基づき、当社の取締役（統括管理責任者）は担当する子会社の経営状況及び管理状況等を四半期毎に、また、子会社取締役は進捗状況を当社の取締役会にて適宜報告しました。コンプライアンス研修及びリスクマネジメントについては、「日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程」及び「日本新薬グループリスクマネジメント規程」に基づき、適正に実施しています。また、コンプライアンス違反の通報及び相談窓口として、内部通報制度（ほっとライン：社内外に設置）を運用しています。さらに、業務の適正確保のため、内部監査部門が作成した内部監査計画に基づき、監査を実施しています。

6. 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び業務執行取締役は、監査役が出席している取締役会において業務執行状況を報告しています。取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、監査役の求めに応じ必要とする情報を提供し、協力しています。また、監査に必要な経費については予算化して確保しています。さらに、「日本新薬グループ 内部通報制度運用規程」に基づき、当監査役に報告した者に対して不利な取扱いを行わないことを周知しています。なお、代表取締役と監査役会が2回の意見交換会を実施したほか、監査役会と内部監査部門において、監査連絡会を毎月実施しました。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理につきましては、リスクを適切に管理することによりリスクの発生を予防することおよびリスクが発生した場合にかかる損失を最小限に止めること、ならびに、法令・社内規程等の遵守を徹底し、適正な内部統制システムを構築・運用することにより当社グループの健全な成長と企業価値の向上を図ることを目的とする「リスクマネジメント基本規程」を制定し、取締役会を最高責任機関、またCSR・内部統制推進部リスク・コンプライアンス課をリスクマネジメントの担当組織としたリスク管理体制をとっております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、各社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 2) 内部監査および監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名体制で、常勤監査役2名と非常勤社外監査役2名により構成されています。監査役は取締役会に出席するなど、監査機能の充実に努めております。会計監査人と定期的な会合を通じて、監査計画の概要や中間監査の実施状況等の報告を受けるほか、往査時における立会などにより密接な連絡を保ち、相互に監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、代表取締役直属の組織である監査部が8名体制で内部監査規程に則った業務監査を実施しております。監査役は監査部との間で、連携を密にすべく定例的な会合および必要に応じた適宜の方法を通じて、相互に監査計画および監査実施結果等を報告するとともに、協議、意見交換を行っております。

なお、社外監査役今井和弘氏は、税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 3) 会計監査の状況

会計監査人については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めております。有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員の公認会計士の氏名および継続監査年数は次の通りです。

木村彦彦氏：5年、玉井照久氏：1年、岩淵貴史氏：7年。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他の従事者8名であります。

## 4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

当社は、社外取締役および社外監査役が当社から独立した第三者の立場で企業統治を監視する機能を重要視しており、社外取締役および社外監査役の選任に際しては、当社からの独立性を基本に候補を選定しております。

社外取締役杉浦幸雄氏は、薬学者として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を当社の経営に反映していただくと考えております。なお、同氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は「5. 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。それ以外に当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役坂田均は、弁護士として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を当社の経営に反映して頂けると考えております。なお、同氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は「5. 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。それ以外に当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は京セラ株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、両氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役今井和弘氏は、税理士として法的な専門知識と識見を有しており、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役近藤剛史氏は、弁護士として法的な専門知識と識見を有しており、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから、両氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

当社は社外役員の独立性に関する基本方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役および社外監査役と監査役会、会計監査人、内部監査部門は、常に相互に連携をとり、内部統制部門とは常に情報交換を行う体制となっております。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	294	176	118	11
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	-	6
社外役員	40	40	-	3

(注) 平成27年6月26日開催の第152期定時株主総会終結をもって退任した取締役2名、常勤監査役1名及び監査役1名を含んでおります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役職による水準と役員の業績によって決定されます。その内容は、月額報酬は役職に応じた定額に各役員の業績を加味(業務執行取締役のみ)して決定し、賞与部分(業務執行取締役のみ)は営業利益に連動し、役職に応じて一定の割合を乗じた金額に各役員の業績を加味して決定しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

10) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄 21,494百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,824,930	3,588	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	188,200	2,555	協力関係の構築
(株)京都銀行	1,999,014	2,516	取引関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	830,000	1,711	取引関係の維持・強化
(株)メディパルホールディングス	791,710	1,239	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	222,780	1,011	取引関係の維持・強化
参天製薬(株)	563,000	985	協力関係の構築
三菱商事(株)	404,457	978	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	474,000	888	取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	325,453	660	取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	121,500	598	協力関係の構築
アルフレッサホールディングス(株)	322,784	547	取引関係の維持・強化
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	924,000	499	取引関係の維持・強化
(株)堀場製作所	100,000	459	協力関係の構築
(株)スズケン	102,981	377	取引関係の維持・強化
(株)松風	270,000	371	協力関係の構築
(株)島津製作所	206,000	276	取引関係の維持・強化
日本写真印刷(株)	124,927	274	取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	201,000	271	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	49,000	265	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	300,000	261	取引関係の維持・強化
日本ハム(株)	77,000	213	取引関係の維持・強化
(株)たけびし	154,000	168	取引関係の維持・強化
丸大食品(株)	327,524	133	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	79,000	124	取引関係の維持・強化
養命酒製造(株)	123,000	122	協力関係の構築
ダイト(株)	33,000	78	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	15,500	75	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	100,887	71	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	76,734	70	取引関係の維持・強化
米久(株)	31,500	58	取引関係の維持・強化
鳥居薬品(株)	16,848	53	協力関係の構築

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	941,000	4,483	協力関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,824,930	2,516	取引関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	830,000	1,624	取引関係の維持・強化
(株)京都銀行	1,999,014	1,467	取引関係の維持・強化
(株)メディパルホールディングス	791,710	1,410	取引関係の維持・強化
参天製薬(株)	563,000	953	協力関係の構築
東京海上ホールディングス(株)	222,780	846	取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	325,453	783	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	404,457	770	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	474,000	700	取引関係の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	322,784	696	取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	121,500	611	協力関係の構築
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	924,000	444	取引関係の維持・強化
(株)堀場製作所	100,000	420	協力関係の構築
キッセイ薬品(株)	159,700	414	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	102,980	393	取引関係の維持・強化
(株)松風	270,000	372	協力関係の構築
(株)島津製作所	206,000	363	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	300,000	278	取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	201,000	269	取引関係の維持・強化
日本写真印刷(株)	124,927	205	取引関係の維持・強化
日本ハム(株)	77,000	190	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	49,000	164	取引関係の維持・強化
(株)たけびし	154,000	151	取引関係の維持・強化
丸大食品(株)	327,524	143	取引関係の維持・強化
養命酒製造(株)	61,500	121	協力関係の構築
ダイト(株)	33,000	99	取引関係の維持・強化
米久(株)	31,500	85	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	76,734	68	取引関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	63,000	29	取引関係の維持・強化

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	42	1
連結子会社	-	-	-	-
計	38	1	42	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

記載事項はありません。

(当連結会計年度)

記載事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、英文財務報告書(アニュアルレポート)の英文による表記・表現の指導・監修業務等を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、英文財務報告書(アニュアルレポート)の英文による表記・表現の指導・監修業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査局面別の監査時間、単位あたりの報酬額、業務の特性、他社状況等を勘案しまして、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の資料及び情報を適宜入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に定期的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,841	20,435
受取手形及び売掛金	35,010	35,135
有価証券	10,799	7,626
商品及び製品	12,936	12,730
半製品	1,737	1,182
仕掛品	321	336
原材料及び貯蔵品	4,663	4,679
繰延税金資産	1,698	1,861
その他	1,413	1,411
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>80,422</b>	<b>85,401</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	23,645	24,210
減価償却累計額	17,482	16,760
建物及び構築物(純額)	6,163	7,449
機械装置及び運搬具	11,006	10,783
減価償却累計額	10,011	9,163
機械装置及び運搬具(純額)	994	1,619
工具、器具及び備品	8,814	8,559
減価償却累計額	8,102	7,644
工具、器具及び備品(純額)	711	914
土地	7,449	7,509
建設仮勘定	74	130
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,393</b>	<b>17,624</b>
無形固定資産	458	501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 22,078	1 21,497
繰延税金資産	57	55
長期前払費用	8,287	7,521
その他	3,059	2,768
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>33,482</b>	<b>31,843</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>49,334</b>	<b>49,968</b>
<b>資産合計</b>	<b>129,757</b>	<b>135,370</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,118	6,759
未払金	3,472	7,111
未払費用	1,236	1,203
未払法人税等	2,161	1,929
未払消費税等	748	570
賞与引当金	2,523	2,517
その他	511	476
流動負債合計	17,770	20,569
固定負債		
繰延税金負債	2,286	1,192
退職給付に係る負債	7,997	10,410
その他	495	434
固定負債合計	10,779	12,037
負債合計	28,550	32,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	85,137	89,658
自己株式	2,327	2,413
株主資本合計	92,429	96,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,600	9,091
繰延ヘッジ損益	11	2
為替換算調整勘定	17	17
退職給付に係る調整累計額	1,037	3,421
その他の包括利益累計額合計	8,569	5,684
非支配株主持分	208	213
純資産合計	101,207	102,762
負債純資産合計	129,757	135,370

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,991	84,209
売上原価	2 41,226	2 44,016
売上総利益	38,764	40,192
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,935	8,123
賞与引当金繰入額	1,712	1,695
退職給付費用	851	776
減価償却費	317	344
研究開発費	8,968	9,739
販売促進費	2,009	2,629
その他	8,406	8,334
販売費及び一般管理費合計	1 30,202	1 31,643
営業利益	8,562	8,549
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	357	389
受取賃貸料	365	368
為替差益	46	-
投資有価証券売却益	0	259
その他	142	202
営業外収益合計	939	1,246
営業外費用		
支払利息	3	3
寄付金	226	239
為替差損	-	216
賃貸費用	106	99
P C B 処理費用	100	-
その他	136	284
営業外費用合計	573	842
経常利益	8,928	8,952
税金等調整前当期純利益	8,928	8,952
法人税、住民税及び事業税	2,705	2,398
法人税等調整額	333	207
法人税等合計	3,039	2,605
当期純利益	5,889	6,346
非支配株主に帰属する当期純利益	7	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,882	6,340

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,889	6,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,758	509
繰延ヘッジ損益	13	8
為替換算調整勘定	22	0
退職給付に係る調整額	369	2,384
その他の包括利益合計	1 4,136	1 2,884
包括利益	10,026	3,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,018	3,455
非支配株主に係る包括利益	7	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	81,105	2,175	88,549
会計方針の変更による累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,174	4,445	80,873	2,175	88,317
当期変動額					
剰余金の配当			1,617		1,617
親会社株主に帰属する当期純利益			5,882		5,882
自己株式の取得				152	152
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,264	152	4,111
当期末残高	5,174	4,445	85,137	2,327	92,429

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,841	1	4	1,406	4,432	204	93,186
会計方針の変更による累積的影響額							232
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,841	1	4	1,406	4,432	204	92,954
当期変動額							
剰余金の配当							1,617
親会社株主に帰属する当期純利益							5,882
自己株式の取得							152
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,758	13	22	369	4,136	4	4,141
当期変動額合計	3,758	13	22	369	4,136	4	8,252
当期末残高	9,600	11	17	1,037	8,569	208	101,207

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	85,137	2,327	92,429
当期変動額					
剰余金の配当			1,819		1,819
親会社株主に帰属する当期純利益			6,340		6,340
自己株式の取得				85	85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,520	85	4,435
当期末残高	5,174	4,445	89,658	2,413	96,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	9,600	11	17	1,037	8,569	208	101,207
当期変動額							
剰余金の配当							1,819
親会社株主に帰属する当期純利益							6,340
自己株式の取得							85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	509	8	0	2,384	2,884	4	2,880
当期変動額合計	509	8	0	2,384	2,884	4	1,554
当期末残高	9,091	2	17	3,421	5,684	213	102,762

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,928	8,952
減価償却費	2,665	2,452
引当金の増減額（ は減少）	54	5
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	547	1,021
受取利息及び受取配当金	385	416
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益（ は益）	0	259
売上債権の増減額（ は増加）	873	125
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,925	728
その他の流動資産の増減額（ は増加）	219	101
仕入債務の増減額（ は減少）	1,019	358
未払消費税等の増減額（ は減少）	350	177
その他の流動負債の増減額（ は減少）	179	835
為替差損益（ は益）	41	194
その他	171	231
小計	7,819	11,136
利息及び配当金の受取額	385	440
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	2,087	2,657
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,113</b>	<b>8,915</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	382	442
定期預金の払戻による収入	422	282
有価証券の取得による支出	500	2,450
有価証券の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	1,000	501
投資有価証券の売却による収入	-	411
有形固定資産の取得による支出	1,156	1,517
無形固定資産の取得による支出	109	187
長期前払費用の取得による支出	1,070	650
その他	78	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,718</b>	<b>3,978</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,618	1,819
自己株式の取得による支出	152	85
その他	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,773</b>	<b>1,907</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	194
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	684	2,833
現金及び現金同等物の期首残高	21,229	21,914
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,914	1 24,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

シオエ製薬(株)

タジマ食品工業(株)

NS Pharma, Inc.

(ロ) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

NSシェアードサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社(NSシェアードサービス(株))は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法の適用の会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社1社(NSシェアードサービス(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNS Pharma, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年から50年

機械装置及び運搬具 8年から10年

工具、器具及び備品 4年から6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

所定の期間にわたり、均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段...為替先物買予約

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基

準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、第五次5ヵ年中期経営計画に基づく当連結会計年度以降の大型設備投資の実行を踏まえて、有形固定資産の使用状況等を検討した結果、既存製品及び新薬の開発・生産をめぐる当社グループの経営環境の変化により、各設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当連結会計年度より定額法を採用することにいたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は313百万円減少し、営業利益は290百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ291百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	8,968百万円	9,739百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替法を適用)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	8百万円	29百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	5,014百万円	667百万円
組替調整額	0	258
税効果調整前	5,014	925
税効果額	1,255	416
その他有価証券評価差額金	3,758	509
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	20	13
組替調整額	-	-
税効果調整前	20	13
税効果額	7	4
繰延ヘッジ損益	13	8
為替換算調整勘定:		
当期発生額	22	0
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	114	3,994
組替調整額	557	560
税効果調整前	672	3,433
税効果額	303	1,049
退職給付に係る調整額	369	2,384
その他の包括利益合計	4,136	2,884

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	-	-	70,251
合計	70,251	-	-	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,820	48	0	2,868
合計	2,820	48	0	2,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	809	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	808	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	875	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	-	-	70,251
合計	70,251	-	-	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,868	19	-	2,888
合計	2,868	19	-	2,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	875	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	943	14	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	943	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,841百万円	20,435百万円
有価証券	10,299百万円	4,699百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	227百万円	387百万円
現金及び現金同等物期末残高	21,914百万円	24,748百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4	4
1年超	8	5
合計	12	10

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、基本的に利用しない方針であります。例外的に当社の輸入商品の顧客の要請、購買部門判断に係る為替先物買予約を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主として譲渡性預金であり、時価の変動によるリスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券として保有する債券等は発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等のほとんどが一年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ハ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理・財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、当社の契約先が信用度の高い国内銀行であり、取引相手の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部について為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物買予約を利用しております。当該デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引管理規程を設け、実施できる取引をリスクヘッジ目的の取引に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理・財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,841	11,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,010	35,010	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	32,545	32,544	0
資産計	79,397	79,397	0
(4) 支払手形及び買掛金	7,118	7,118	-
(5) 未払金	3,472	3,472	-
(6) 未払法人税等	2,161	2,161	-
(7) 未払消費税等	748	748	-
負債計	13,500	13,500	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,435	20,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,135	35,135	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,793	28,784	9
資産計	84,364	84,355	9
(4) 支払手形及び買掛金	6,759	6,759	-
(5) 未払金	7,111	7,111	-
(6) 未払法人税等	1,929	1,929	-
(7) 未払消費税等	570	570	-
負債計	16,372	16,372	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結決算日における時価及び評価損益に重要性がないため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	332	331

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,841	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,010	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,500	-	-	-
(3) その他	8,300	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
合計	57,652	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,435	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,135	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	2,800	-	-	-
(3) その他	3,326	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	1,500	-	-	-
合計	63,198	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	999	999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	999	999	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500	499	0
	(3) その他	8,300	8,300	-
	小計	8,800	8,799	0
合計		9,799	9,799	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,799	2,799	0
	(3) その他	3,326	3,318	8
	小計	6,126	6,117	9
合計		6,126	6,117	9

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,745	7,958	13,786
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	-	-	-
	小計	21,745	7,958	13,786
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	1,000	1,000	-
	小計	1,000	1,000	-
合計		22,745	8,958	13,786

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 330百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,722	7,774	12,948
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	-	-	-
	小計	20,722	7,774	12,948
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443	535	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	1,500	1,500	-
	小計	1,943	2,035	91
合計		22,666	9,810	12,856

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 329百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	411	259	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、キャッシュバランス型の企業年金基金制度を設けており、勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります）では、退職給付として、階級等と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社では、退職一時金制度等を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,769百万円	27,589百万円
会計方針の変更による累積的影響額	360	-
会計方針の変更を反映した期首残高	26,129	27,589
勤務費用	936	963
利息費用	378	326
数理計算上の差異の発生額	1,290	2,969
退職給付の支払額	1,145	1,830
退職給付債務の期末残高	27,589	30,019

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	16,911百万円	19,592百万円
期待運用収益	673	780
数理計算上の差異の発生額	1,404	1,024
事業主からの拠出額	1,408	1,422
退職給付の支払額	808	1,161
その他	1	0
年金資産の期末残高	19,592	19,609

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,928百万円	27,573百万円
年金資産	19,592	19,609
	5,336	7,964
非積立型制度の退職給付債務	2,661	2,445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,997	10,410
退職給付に係る負債	7,997	10,410
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,997	10,410

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	936百万円	963百万円
利息費用	378	326
期待運用収益	673	780
数理計算上の差異の費用処理額	512	515
過去勤務費用の費用処理額	45	45
その他	5	19
確定給付制度に係る退職給付費用	1,204	1,089

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	45百万円	45百万円
数理計算上の差異	627	3,478
合計	672	3,433

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	156百万円	110百万円
未認識数理計算上の差異	1,369	4,848
合計	1,525	4,959

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
国内債券	20.6%	18.5%
国内株式	20.4	15.6
外国債券	14.1	13.7
外国株式	16.4	11.5
一般勘定	25.3	26.6
オルタナティブ	-	9.9
その他	3.2	4.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	0.2%～1.3%	0.1%～0.7%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48百万円、当連結会計年度55百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,559百万円	3,230百万円
賞与引当金及び未払費用否認	1,023	963
減価償却限度超過額	51	36
その他	1,406	1,592
小計	5,041	5,822
評価性引当額	325	314
繰延税金資産合計	4,715	5,508
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,035	997
その他有価証券評価差額金	4,185	3,769
その他	23	16
繰延税金負債合計	5,245	4,783
繰延税金資産(負債)の純額	529	724

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,698百万円	1,861百万円
固定資産 - 繰延税金資産	57	55
固定負債 - 繰延税金負債	2,286	1,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.6%	1.4%
永久に益金算入されない項目	1.1%	0.8%
試験研究費の税額控除	6.7%	5.5%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.7%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	1.0%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	29.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は26百万円減少し、法人税等調整額は87百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、疼痛・炎症・アレルギー系治療剤、消化器系治療剤、循環器系および代謝性治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、粉末たん白素材・ニュートリション素材、香辛料・調味料を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	66,340	13,651	79,991	-	79,991
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,340	13,651	79,991	-	79,991
セグメント利益	8,255	307	8,562	-	8,562
セグメント資産	74,380	10,777	85,158	44,598	129,757
その他の項目					
減価償却費	2,505	132	2,638	27	2,665
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,151	88	1,239	-	1,239

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は44,598百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	70,489	13,720	84,209	-	84,209
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,489	13,720	84,209	-	84,209
セグメント利益	8,389	159	8,549	-	8,549
セグメント資産	76,037	10,167	86,205	49,164	135,370
その他の項目					
減価償却費	2,214	211	2,425	26	2,452
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,439	114	3,554	-	3,554

（注）セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は49,164百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で282百万円、「機能食品事業」で8百万円増加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	66,340	13,651	79,991

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	15,510	医薬品事業
アルフレッサ(株)	13,616	医薬品事業
(株)スズケン	12,821	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,237	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	70,489	13,720	84,209

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	15,485	医薬品事業
アルフレッサ(株)	13,966	医薬品事業
(株)スズケン	13,480	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,777	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,498円88銭	1株当たり純資産額	1,522円33銭
1株当たり当期純利益金額	87円26銭	1株当たり当期純利益金額	94円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,882	6,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,882	6,340
期中平均株式数(千株)	67,405	67,372

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	12	-	平成29年から 平成33年まで
その他有利子負債 取引保証金(流動負債のその他)	284	295	1.3	契約解消時
合計	311	314	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	6	2	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,260	39,413	63,463	84,209
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	888	2,335	7,267	8,952
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	609	1,523	5,017	6,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.05	22.61	74.46	94.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.05	13.56	51.86	19.64

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,073	18,204
受取手形	274	412
売掛金	1 34,660	34,651
有価証券	10,599	7,426
商品及び製品	12,452	12,156
半製品	1,737	1,182
仕掛品	290	324
原材料及び貯蔵品	4,606	4,631
繰延税金資産	1,657	1,811
前払金	1,256	1,158
その他	1 131	1 264
流動資産合計	77,740	82,224
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,091	6,367
構築物	154	207
機械及び装置	764	1,374
車両運搬具	10	8
工具、器具及び備品	667	880
土地	7,330	7,390
建設仮勘定	74	130
有形固定資産合計	14,093	16,358
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	394	418
その他	56	76
無形固定資産合計	450	494
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,074	21,494
関係会社株式	129	129
長期貸付金	173	149
長期前払費用	8,287	7,521
投資不動産	1,827	1,729
その他	1,028	860
投資その他の資産合計	33,521	31,884
固定資産合計	48,065	48,738
資産合計	125,805	130,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,687	17,229
未払金	13,500	17,068
未払費用	1,179	1,145
未払法人税等	2,014	1,791
未払消費税等	676	549
預り金	422	400
賞与引当金	2,450	2,450
その他	81	67
流動負債合計	18,011	20,703
固定負債		
繰延税金負債	2,774	2,730
退職給付引当金	6,297	5,280
その他	483	428
固定負債合計	9,555	8,438
負債合計	27,566	29,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金		
資本準備金	4,438	4,438
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	4,445	4,445
利益剰余金		
利益準備金	1,293	1,293
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	2,197	2,217
別途積立金	71,470	71,470
繰越利益剰余金	5,596	9,743
利益剰余金合計	81,357	85,525
自己株式	2,327	2,413
株主資本合計	88,649	92,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,600	9,091
繰延ヘッジ損益	11	2
評価・換算差額等合計	9,589	9,089
純資産合計	98,239	101,820
負債純資産合計	125,805	130,962

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,651	83,888
売上原価	1 41,568	1 44,454
売上総利益	38,082	39,433
販売費及び一般管理費	1, 2 30,197	1, 2 31,655
営業利益	7,885	7,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	482	533
その他	1 536	1 826
営業外収益合計	1,019	1,360
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	1 566	1 832
営業外費用合計	570	836
経常利益	8,334	8,300
税引前当期純利益	8,334	8,300
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,100
法人税等調整額	319	213
法人税等合計	2,759	2,313
当期純利益	5,574	5,986

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
					配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,081	67,470
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,081	67,470
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立							129	
固定資産圧縮積立金の 取崩							12	
別途積立金の積立								4,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	116	4,000
当期末残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,197	71,470

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,988	77,633	2,175	85,077	5,841	1	5,843	90,921
会計方針の変更による累 積的影響額	232	232		232				232
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,756	77,400	2,175	84,845	5,841	1	5,843	90,689
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立	129	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	12	-		-				-
別途積立金の積立	4,000	-		-				-
剰余金の配当	1,617	1,617		1,617				1,617
当期純利益	5,574	5,574		5,574				5,574
自己株式の取得			152	152				152
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3,758	13	3,745	3,745
当期変動額合計	160	3,956	152	3,804	3,758	13	3,745	7,549
当期末残高	5,596	81,357	2,327	88,649	9,600	11	9,589	98,239

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,197	71,470
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立							32	
固定資産圧縮積立金の 取崩							12	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	19	-
当期末残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,217	71,470

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,596	81,357	2,327	88,649	9,600	11	9,589	98,239
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立	32	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	12	-		-				-
剰余金の配当	1,819	1,819		1,819				1,819
当期純利益	5,986	5,986		5,986				5,986
自己株式の取得			85	85				85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					509	8	500	500
当期変動額合計	4,147	4,167	85	4,081	509	8	500	3,581
当期末残高	9,743	85,525	2,413	92,731	9,091	2	9,089	101,820

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物 15年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 8年から10年

工具、器具及び備品 4年から6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

所定の期間にわたり、均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段

為替先物買予約

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

6．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

第五次5か年中期経営計画に基づく当事業年度以降の大型設備投資の実行を踏まえて、有形固定資産の使用状況等を検討した結果、既存製品及び新薬の開発・生産をめぐる経営環境の変化により、各設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当事業年度より定額法を採用することにいたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は309百万円減少し、営業利益は287百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ287百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6百万円	22百万円
短期金銭債務	3,271百万円	3,205百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	7,690百万円	7,781百万円
その他の取引高	420百万円	493百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	7,935百万円	8,123百万円
賞与引当金繰入額	1,712百万円	1,695百万円
退職給付費用	851百万円	776百万円
減価償却費	317百万円	344百万円
研究開発費	8,962百万円	9,751百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,015百万円	1,636百万円
賞与引当金及び未払費用否認	996	938
減価償却限度超過額	51	36
その他	1,388	1,564
小計	4,451	4,177
評価性引当額	325	314
繰延税金資産合計	4,126	3,862
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,034	996
その他有価証券評価差額金	4,185	3,769
その他	22	15
繰延税金負債合計	5,243	4,781
繰延税金資産(負債)の純額	1,116	918

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,657百万円	1,811百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,774	2,730

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.6%	1.5%
永久に益金算入されない項目	1.2%	0.8%
試験研究費の税額控除	7.2%	5.9%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.7%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	1.1%
その他	0.2%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	27.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は29百万円減少し、法人税等調整額は91百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定 資産	建物	5,091	1 1,752	86	389	6,367	14,431
	構築物	154	69	0	15	207	1,027
	機械及び装置	764	2 857	2	245	1,374	8,011
	車両運搬具	10	2	0	3	8	66
	工具、器具及び備品	667	3 512	3	296	880	7,403
	土地	7,330	79	18	—	7,390	-
	建設仮勘定	74	1 2,856	1 2,800	—	130	—
	計	14,093	6,129	2,913	950	16,358	30,941
無形固定 資産	ソフトウェア	394	4 197	2	171	418	—
	その他	56	88	67	—	76	—
	計	450	286	70	171	494	—
投資その他 の資産	投資不動産	1,827	29	101	25	1,729	468

(注) 重要な増減の主な内容

- 1 治験原薬製造棟新築
- 2 治験原薬製造機械
- 3 治験原薬製造機器
- 4 物流システム更新

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	2,450	2,450	2,450	2,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものであります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合には、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon-shinyaku.co.jp/">http://www.nippon-shinyaku.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第152期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第153期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第153期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第153期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

日本新薬株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本新薬株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本新薬株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

日本新薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本新薬株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。